

1. はじめに

オンライン・アセスメント マニュアルが想定する読者

このマニュアルは、多文化多言語の子どもの「ことばの力」をはかるアセスメントを、オンラインで実施する方法についてわかりやすく示したものです。

学校現場にいる子どもとオンライン上で対話しながら「子どものことばの力」をアセスメントしようとする人や、それをコーディネートする人は、マニュアル全体に目を通してください。学校の先生方は、アセスメントに向けた学校側の準備や、アセスメント結果を活かした効果的な指導のためのフォローアップ等に関する部分を中心に読みいただくとよいでしょう。また、オンライン・アセスメントがどのように行われるのか知りたいという保護者の方にも読みいただけます。

オンライン・アセスメント マニュアルが準拠するもの

アセスメントの内容については、文部科学省『文化的言語的に多様な背景を持つ外国人児童生徒等のための対話型アセスメント DLA』（2025）（以下、『改訂版 DLA』）に準拠しています。本マニュアルを活用する際には、アセスメントの基本的な考え方、進め方、素材等について、『改訂版 DLA』を参照していただく必要があります。

また、アセスメントで把握する「子どものことばの力」については、文部科学省『文化的言語的に多様な背景を持つ外国人児童生徒等のための「ことばの発達と習得のものさし」実践ガイド』（2025）（以下、『実践ガイド』）に準拠しています。アセスメントの評価及びフォローアップの段階では、『実践ガイド』を踏まえて、「ことばの発達と習得のものさし」（以下、「ことばの力のものさし」）による評価を行います。

アセスメント実践者やコーディネーターは、アセスメント・レポートの「ことばの力を伸ばすために」や、学習指導についての助言を行うフォローアップ会議において、『実践ガイド』の実践編「第5章 実践記録集」及び資料編「第6章 作文指導の中での書く力の評価」を参照しながら、理論編に示された「ことばの力のものさし」の本質を理解した上で指導の充実に向けた助言を行うことが期待されます。

以上のようにアセスメントの基本となる冊子が別に刊行されているのに、なぜ、オンライン・アセスメントのマニュアルが必要なのでしょう。理由は2つあります。

なぜ、オンライン・アセスメントが必要なのか ①散在地域での普及に向けて

ひとつは、アセスメントがまだ学校現場等に十分浸透しておらず、特に多文化多言語の子どもが少ない散在地域ではあまり活用されていない実態があるからです。令和5年度の「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」（文部科学省）では、日本語指導が必要かどうかを判断するにあたって「DLA や類似の日本語能力測定により判定している」学校は約2割にとどまっています。背景のひとつに、多文化多言語の子どもが少ない散在地域では、アセスメントを実施した経験のある人材は少なく、実施に向けた条件が整っていないことがあると推測されます。受け入れ経験のない学校にある日突然、日本語を母語としない子どもがやってきたとき、子どもの「ことばの力」をどう測ったらいいのか、どう指導していったらいいのか、学校の先生方も悩まれるのではないのでしょうか。オンライン・アセスメントを広めることで、散在地域においても、専門家や熟達者によるアセスメントが適切に行われる環境をつくっていきたいと考えています。

オンラインでアセスメントを行う際には、さまざまな注意が必要です。対面でのアセスメント実施に慣れていても、オンラインでは、技術的・方法的に留意しなければならない点もあります。何より、学校現場を訪れることなく、その後の指導に役立つアセスメントを行うには、事前の情報収集とフォローアップの在り方が問われます。このマニュアルは、そうした点を重視して作成しました。

なぜ、オンライン・アセスメントが必要なのか ②母語アセスメントの普及に向けて

オンライン・アセスメントを推進するもう一つの理由は、母語アセスメントの普及です。

母語でのアセスメントとなると、それができる人材は全国でも多くはありません。オンラインを使うことによって、集住地域・散在地域問わず、全国のどこでも、母語アセスメントが実施できるようになります。

なぜ、母語アセスメントが重要なのでしょうか？ 「ことばの力のものさし」では、母語も含めた思考・判断・表現を支える包括的なことばの力と、日本語固有の力の両方を測るようになっています。多文化多言語の子どものための対話型アセスメントの専門家や熟達者は、日本語だけでアセスメントしても、その子どもが、母語など日本語以外のことばも含めてどれくらい深く思考し判断し、表現できるのかをある程度把握することができます。しかし、慣れていなければ難しい面があるのも事実で、そうした場合、どうしても日本語固有の力に偏った評価になりがちです。

これに対して、子どもの母語でアセスメントをすることができれば、思考・判断・表現を支える包括的なことばの力をより正確に把握することができます。このことは大変重要な意味をもっています。なぜなら、子どもの認知的な発達と教科学習を支えるのは、思考・判断・表現を支える包括的なことばの力だからです。オンラインであれば、さまざまな母語に対応したアセスメントを全国のどこにでも届けることができます。このことも、オンライン・アセスメント マニュアル作成の大きなねらいです。

アセスメントを日常の指導に活かし、保護者との関係構築の基盤とするために…

本マニュアルは、アセスメントの結果をどのように伝え、学校での日常の指導につなげていくか、さらに結果を保護者にどう届けていくかを重視して作成されています。

アセスメントは、日常の指導につなげてこそ意味があります。本マニュアルでは、事前のチェックシートでアセスメント実施の必要性を判断し、実施する場合には、子どもを日常的に指導する教師や支援員を対象に短時間の事前ヒアリングをした上で、1授業時間内（日本語、母語はそれぞれ1授業時間）でアセスメントを行います。さらに実施後は、アセスメント・レポートを学校に送付するだけでなく、今後の指導に生かすために、アセスメント実施者と学校がオンラインでフォローアップ会議を開くことを推奨し、その方法を示しています。

また、評価結果を伝えるためのアセスメント・レポートの様式には、保護者に向けたコメントやアドバイスを記載する欄を設けました。

子どものことばの力は、家庭と学校、両方の言語環境・学習環境に支えられて伸びていきます。しかし、学校の先生方と保護者の間で子どものことばの発達について共通理解をはかる機会は、これまでとても限られていたのではないのでしょうか。家庭での言語環境や、保護者が子どものことばについてどのような教育方針をもっているのかを学校が把握できていなかったり、教科学習言語能力も含めた子どものことばの発達について保護者がとらえきれずに悩んでいたりが少なくないと考えられます。意識的にバイリンガル教育を実践している保護者であっても、実際に子どもの中でことばがどう育っているのか、不安を感じていることも少なくないでしょう。特に、日本語を母語としない保護者は、学校との意思疎通に困難を感じ、子どものことばの現状をつかめないでいる可能性が高いと考えられます。

そうした保護者にとって、子どものことばの力の現状を伝え、複数言語環境を肯定的にとらえつつ、今後に向けて家庭でできる支援や配慮を助言するアセスメント・レポートは、とても参考になるでしょう。そして、学校の先生方にとっても、子どもの家庭での言語環境にも目配りした上で、学校での適切な教育支援を考える基盤となると考えられます。

アセスメント・レポートをはさんで、保護者と学校が子どものことばの発達と習得について共通の理解を持つことによって、子どもは複数言語環境で生きる自分自身の状況を肯定的に受け止めながら、両方から適切な教育支援を受けることができるでしょう。

アセスメントはテストではありません。ぜひ、多文化多言語の子どもの学習指導の充実のために、また、複数言語環境で生活する保護者との関係構築の基盤となる情報として、活かしていただください。

散在地域でオンライン・アセスメントを進めるためのチーム構築とコーディネーター

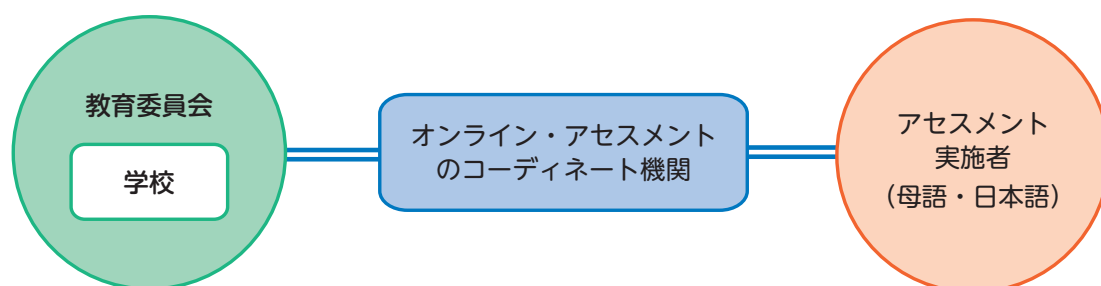
オンライン・アセスメントを効果的に行うためには、コーディネーター的な役割を果たす人材や機関が重要になってきます。

コーディネーターは、次のような要件を満たすことが望ましいといえます。

- ①『改訂版 DLA』及び「ことばの力のものさし」について熟知している。
- ②散在地域の学校の実態をよく知っている。
- ③日本語や母語でアセスメントができる人材ネットワークをもっている。
- ④学校の先生方と連携して、事前ヒアリングから、事後のフォローアップ会議や相談までの一連の流れをコーディネートできる。

コーディネーターを務める人材や機関は、学校の先生方・教育委員会・アセスメント実施者がチームとして機能できるように、チーム構築を意識しながらアセスメントを進めていきましょう。

オンラインであれば、都道府県単位ではなく、散在地域全体を視野に入れたコーディネートも可能でしょう。これまで、多文化多言語の子どもの教育支援及びその調査研究は、集住地域を中心に進んできました。しかし、散在地域には、集住地域とは異なる条件や課題があります。今後は、散在地域の教育委員会や支援者同士が積極的に情報交換する機会を設け、最新の情報をキャッチアップしつつ、散在地域にあった支援のしくみを構築していく必要があるといえます。その中で、アセスメントについても、都道府県を超え、散在地域全体に対してオンライン・アセスメントのコーディネートができる体制を徐々に構築していくことが期待されます。



オンライン・アセスメント実施システム(例)

本マニュアルの構成

本マニュアルは、次のようなアセスメント実施の流れに沿って構成されています。



Column 「多文化多言語の子ども」とアセスメント

「多文化多言語の子ども」とは、多文化共生政策を推進するカナダにおいて、母語・継承語・第二言語など複数言語環境で育つ子どもの教育を研究したカミンズらが用いた“Culturally and Linguistically Diverse Children”（カミンズ・中島 2021 など）を訳し、端的に表現したことばです。

これまでは、「日本語指導が必要な児童生徒」という表現がよく使われてきました。この表現は、日本語指導の必要性を伝えている点で大切ですが、ことばを受け取る側が、当該の子どもを「日本語ができない存在」としてのみ把握することにつながってしまえば大きな問題をはらむことになります。子どもの持つ複数言語や文化的背景は見過ごされてしまい、その子どもの思考・判断・表現を支える包括的なことばの力が学習指導に活かされず、教室に多様性をもたらすはずの子どもの文化的な背景も見えなくなってしまうからです。そこで、本マニュアルでは、子どものもつ複数の言語や文化背景をより中立的・肯定的にとらえ、多文化共生の学校づくりの観点から望ましい表現として、「多文化多言語の子ども」を使っています。

大人と違って、子どもがことばを習得する過程は、新たな概念を理解し複雑な思考ができるようになる認知的な発達と不可分です。複数言語環境を生きる子どもの教育に関する研究では、子どものことばの力を伸ばすためには、「新たに習得を目指す言語だけでなく、母語も含めたすべての言語資源を活用した時にできること、まだできないこと、教師の適切な支援があればできることを見極めること」が重要だと言われています（ガルシアほか、2024）。子どもの学びの保障をするということは、思考・判断・表現を支える包括的なことばの力を伸ばすことにほかなりません。表面にみえる日本語の力はまだ十分でない場合でも、母語では複雑な概念を捉え思考することができる子どももいれば、母語でも日本語でもまだそうした概念を獲得できていない子どももいます。表面的な日本語の力は同じであっても、それぞれの子どもへの指導の在り方は異なったものになるでしょう。適切な指導のためには、子どもの中で包括的なことばの力がどう育っているのかをアセスメントすることがとても重要なのです。

ジム・カミンズ、中島和子、2021、『言語マイノリティを支える教育【新装版】』明石書店
ガルシアほか、2024、『トランスランゲージング・クラスルーム—子どもたちの複数言語を活用した学校教師の実践』、明石書店

Column 学習指導要領及び令和の日本型学校教育と「ことばの力」のアセスメント

多文化多言語の子どもが増える中、どのように学びを保障するのが、日本社会の大きな課題になっています。

学習指導要領及びその解説には、外国につながる子どもがもつ「異文化での貴重な生活経験」とそれを通じて身に付けた「見方や考え方、感情や情緒、外国語の能力などの特性を、本人の各教科等の学習に活かすことができるよう配慮」し、当該の子どもが「自信や誇りをもって学校生活において自己実現を図ることができるよう」にすることや、周囲の子どもについても、外国につながる子どもと「共に学ぶことを通じて、互いの長所や特性を認め、広い視野をもって異文化を理解し共に生きていこうとする姿勢を育てるよう」に配慮」することが記されています。そして、「日本語の習得に困難のある」場合は「実態に応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行う」とした上で、「日常的な会話はできていても学習に必要な日本語の能力が十分ではなく、学習活動への参加に支障が生じたりする場合がある」ことを指摘し、学習に取り組むことができるよう「きめ細かな指導を行う」よう学校現場に求めています。

また、令和3年の中教審答申『『令和の日本型学校教育』の構築を目指して』においては、9つの各論の1つとして「増加する外国人児童生徒等への教育の在り方について」が取り上げられ、学校における日本語指導の体制構築の重要性が提起されました。同答申では、全体を貫く重要なキーワードとして、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実が示されています。複数言語環境で育つ子どもへの「個別最適な学び」の保障のためにも、「ことばの力」のアセスメントが欠かせないといえるでしょう。

しかし、残念ながら、令和5～6年度文部科学省委託事業「児童生徒の実態把握のためのネットワーク構築に向けた調査研究」で行われた散在地域4県の調査では、教科学習言語能力が十分でないにもかかわらず支援が必要と認識されていない子どもが少なくないことが示されました（弘前大学教育学部、2025）。多文化多言語の子どもの学力保障のためには、教科学習言語能力に注目した適切なアセスメントの普及が不可欠だといえるでしょう。

弘前大学教育学部、2025、『散在地域における多文化多言語の子どもの教育支援の充実に向けて一散在地域4県における「外国につながる児童生徒の教育支援に関するアンケート調査」報告書』、<https://www.edu.hirosaki-u.ac.jp/mext-outsourcing.html>